

# 基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	1 行政力の向上 ～行政運営の改革～	(1) 業務プロセス改善の推進	
担当所管名	経営企画部 デジタル推進課/総務部 総務課	作成歴	
事務・事業名	デジタル技術を活用した業務プロセス改善		
計画期間内の目標 (数値)	行政サービスの向上や効率化につながるデジタル化の手法を用いた業務プロセス改善を、毎年、逗子市で3つ以上実施する(2023年度は改善業務の選定のみ)。		
2023年度(令和5年度)			
取組状況	業務プロセス改善については、行財政改革推進本部にてキックオフした後、各課かいにおいて、特にデジタル技術を活用することで大きく効果が見込まれる業務の業務手順書(フロー図)の更新・点検を依頼。ピックアップされた業務(各部局1事業に絞り込み)について、「デジタル化フロー図」に落とし込みを完了させ、全庁的なコンテストを開催するとともに、優秀な提案を表彰した。		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル技術を活用することで大きく効果が見込まれる業務ピックアップ:対象39全課かい(100%)</li> <li>「デジタル化フロー図」に落とし込み完成:28課かい(72%)</li> <li>改善業務の選定(3つ以上):13件(433%)</li> </ul>		
原因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課かいにおいて、改善を希望する業務が多く存在しており、業務ピックアップは100%であった。</li> <li>これまでと異なる「デジタル化フロー図」への落とし込み工程が進めたことが、100%未達要因として挙げられる。</li> <li>各部局から改善業務が選出できたことで、業務プロセス改善として3つ以上選出できた。</li> </ul>		
目標分析	<p>次年度から業務の可視化/構造化を図るために、業務階層表を作成し、選定した業務の「デジタル化フロー図」作成するステップを実施した。その後、KPI設定して業務分析するところまで進ちよくしたが、許容時間の不足により、一部の課かいのみしかこの段階に到達できなかった。各部局がKPI設定まで実施できるように支援を進める必要がある。</p>		
課題検討	<p>年度初めに実施した業務階層表(ツリー図)作成に関する理解が全庁的に進んでいなかったことが明らかになった。業務階層表(ツリー図)の意義や業務プロセス改善の必要性について、より理解を深めるための支援が必要であると考えられる。また、作成にあたっては各課の事務分掌や実際の業務に沿って進めていくことも望ましいと考えられる。</p>		
2024年度(令和6年度)			
取組状況	令和5年度の選定業務にKPI設定し業務分析することで、具体的な改善効果の数値化を進めた。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業について、事業実施計画どおりにサービス向上システムを構築し、業務改善につなげた。		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>KPI設定に基づく業務プロセス改善が3つの業務で実施され、目標を達成できた。</li> <li>業務効率化(KPI設定し業務分析)を進めて、改善効果の数値化完了:1件</li> <li>改善実施まで進んでいるが、改善効果の数値化未完了:1件</li> <li>行政サービスの向上(成果を示すKPIを設定)を進めて、デジタル田園都市国家構想交付金事業計画とおりの成果達成:2件</li> </ul>		
原因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善点が明確な業務は、予定どおりに業務改善を実施することができたが、改善効果の数値化までに達しなかったものが残った。</li> <li>選定した改善業務に対して、令和6年度における取組方針が決まらなかったことが大きな要因である。これまでと異なる手法のため、進め方等について支援が必須である。</li> </ul>		
目標分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル田園都市国家構想交付金事業を活用した事業については、評価指標KPIを設定して事業を着実に実施できた。一方、業務改善は局部的な活動に留まり全庁的な活動に至らなかった。</li> <li>今後は引き続き各課かいがKPI設定まで実施できるように支援を進める必要がある。</li> </ul>		
課題検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在進めている標準化対象業務を中心として、業務階層表(ツリー図)の意義や業務プロセス改善の必要性について、より理解を深めるための支援が必要であると考えられる。</li> <li>デジタル推進課支援の方法として、課かいとの伴走も有効だと考えている。</li> </ul>		

2025年度(令和7年度)

取組状況			
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c
	(参考)効果額		円
達成度分析			
原因分析			
目標分析			
課題検討			

2026年度(令和8年度)・最終評価

取組状況			
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c
	(参考)効果額		円
達成度分析			
原因分析			
目標分析			
課題検討			

重点課題継続の有無

所管課	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止
推進本部	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止

# 基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	2 財政力の向上 ～自治体経営の改革～	(6) 公共施設マネジメント	ア 総合的かつ計画な管理
担当所管名	経営企画部 財政課	作成歴	
事務・事業名	逗子市公共施設等総合管理計画		
計画期間内の目標 (数値)	① 逗子市公共施設整備計画に基づく事業の実施に要する、財源の確保 ② 逗子市公共施設等総合管理計画に関連する個別施設計画との連携		
2023年度(令和5年度)			
取組状況	① 財源として公共公益施設整備基金や地方債を活用し、公共施設整備計画に基づき、着実に公共施設の老朽化対策の整備等を実施した。 ② 公共施設整備計画を着実に進めるため、実質収支額の一定割合を公共公益施設整備基金に積み立てる方針に基づき、令和6年度以降の年度計画額に対する財源や学校施設その他のインフラ整備に要する財源として、公共公益施設整備基金へ1.2億円を積立てた。 ③ 総務省の指針改訂に伴い、公共施設等総合管理計画の一部改訂を実施した。(令和6年3月)		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	・ 公共施設等整備計画: 令和5年度計画事業費992,668千円に対し、実績値329,102千円 ・ 事業費に対する一般財源充当額: 令和5年度計画額247,268千円に対し、実績値47,098千円 (公共公益施設整備基金107,713千円充当)		
原因分析	・ 駐輪・駐車場の改修(計画値:280,093千円)が、駐輪・駐車場の管理・運営を公益財団法人自転車駐車場整備センターへ移管したことに伴い、市による実施ではなくなったこと、及び市立体育館の改修(計画値:316,912千円)を令和7年度に先送りしたことなどにより、事業費が減少した。 ・ 地方債の活用や基金の活用により財源を確保し、一般財源充当額が減少した。		
目標分析	・ 財源として地方債を充当するにあたり、充当率や交付税措置の有無などを検討し、有利な地方債を活用する。 ・ 公共公益施設整備基金を財源として活用する。		
課題検討	・ 建築資材や人件費の高騰などの支障が見込まれることから、引き続き各個別施設計画における年次計画の見直し及び事業費の平準化や、財源の確保について検討する必要がある。		
2024年度(令和6年度)			
取組状況	① 財源として公共公益施設整備基金や地方債を活用し、公共施設整備計画に基づき、着実に公共施設の老朽化対策の整備等を実施した。 ② 公共施設整備計画を着実に進めるため、実質収支額の一定割合を公共公益施設整備基金に積み立てる方針に基づき、令和7年度以降の年度計画額に対する財源や学校施設その他のインフラ整備に要する財源として、公共公益施設整備基金へ5.8億円を積立てた。		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	・ 公共施設等整備計画: 令和6年度計画事業費603,584千円に対し、実績値308,274千円 ・ 事業費に対する一般財源充当額: 令和6年度計画額151,107千円に対し、実績値25,344千円 (公共公益施設整備基金171,045千円充当)		
原因分析	・ 駐輪・駐車場の改修(計画値:396,408千円)が、令和5年度から駐輪・駐車場の管理・運営を公益財団法人自転車駐車場整備センターへ移管したことに伴い、市による実施ではなくなったことなどにより、事業費が減少した。 ・ 地方債の活用や基金の活用により財源を確保し、一般財源充当額が減少した。		
目標分析	・ 財源として地方債を充当するにあたり、充当率や交付税措置の有無などを検討し、有利な地方債を活用する。 ・ 公共公益施設整備基金を財源として活用する。		
課題検討	・ 建築資材や人件費の高騰などの支障が見込まれることから、引き続き各個別施設計画における年次計画の見直し及び事業費の平準化や、財源の確保について検討する必要がある。		

2025年度(令和7年度)

取組状況					
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析					
原因分析					
目標分析					
課題検討					

2026年度(令和8年度)・最終評価

取組状況					
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析					
原因分析					
目標分析					
課題検討					

重点課題継続の有無

所管課	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止
推進本部	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止

# 基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	3 組織力の向力 ～組織・ヒトの改革～	(4) 「逗子のためにSouZou(創造・想像)力を発揮して未来にチャレンジする職員」の育成	
担当所管名	総務部 職員課	作成歴	
事務・事業名	人材育成		
計画期間内の目標 (数値)	人材育成方針について、社会情勢、職場環境の変化に沿った見直しを行い、「新しい働き方」などの要素が盛り込まれた方針に改定する。		
2023年度(令和5年度)			
取組状況	総務省が令和4年1月にポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会に諮問をした調査審議の動向などに注視し、新しい働き方の取組等情報収集を行った。		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	国の動向を踏まえ、本市方針改定の骨子となる盛り込むべき項目の洗い出しが出来た。 ・行政課題の複雑・多様化に伴う職員に求められる能力等の再整理 ・専門人材(土木・保健師等技術職、デジタル人材)の育成・確保 ・働き手の意識変化を受け入れる職場環境の整備等の必要性		
原因分析	国の動向を注視する事により、客観的な視点で改定のポイントを把握する事ができた。		
目標分析	改定作業初年度における「現状把握」について、必要な確認ができた。		
課題検討	次年度については、「職員に求められる能力等の再整理」を行い、「専門人材(土木・保健師等技術職、デジタル人材)の育成・確保」及び「働き手の意識変化を受け入れる職場環境の整備等」具体的な取り組みについて検討を開始する。		
2024年度(令和6年度)			
取組状況	人材育成基本方針改定に向けて、職員の意識調査をするためのアンケート案の作成を行った。		
達成度評価	<input type="checkbox"/> s <input type="checkbox"/> aa <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c	(参考)効果額	円
達成度分析	国の動向を踏まえ、人材育成基本方針の改定に必要なアンケート案を作成することができた。		
原因分析	行財政改革推進本部会議にて、国からの改定指針、人材育成基本方針改定骨子案、改定に向けたスケジュール等を説明し、アンケート案の作成まで実施した。		
目標分析	計画期間内での人材育成基本方針の改定に向け、動き出すことができたので、適切な目標進捗だと考える。		
課題検討	作成したアンケートを職員に通知し、回答してもらう。その結果をもとに人材育成基本方針の改定を実施していく。		

2025年度(令和7年度)

取組状況			
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c
	(参考)効果額		円
達成度分析			
原因分析			
目標分析			
課題検討			

2026年度(令和8年度)・最終評価

取組状況			
達成度評価	<input type="checkbox"/> s	<input type="checkbox"/> aa	<input type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c
	(参考)効果額		円
達成度分析			
原因分析			
目標分析			
課題検討			

重点課題継続の有無

所管課	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止
推進本部	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止